

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

信託期間を従来の2024年1月5日から2029年1月5日へ延長しました。

作成対象期間：2022年7月8日～2023年1月10日

第 161 期 決算日：2022年8月8日 第 164 期 決算日：2022年11月7日

第 162 期 決算日：2022年9月7日 第 165 期 決算日：2022年12月7日

第 163 期 決算日：2022年10月7日 第 166 期 決算日：2023年1月10日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を実質的な主要投資対象として分散投資を行い、ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利息収入の確保および信託財産の成長を目指して運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第166期末 (2023年1月10日)

基準価額 7,510円

純資産総額 6,545百万円

第161期～第166期

騰落率 -0.4%

分配金合計(*) 120円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当期間の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

- 資源輸出国では資源価格の上昇が経済にプラスに寄与することや、多くの投資対象国で利上げが行われていることなどから通貨の安定や利息収入が期待できると判断し、運用を行いました。
- 燃料などの資源を輸出しているマレーシアやインドネシアなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- インドネシアでは、資源価格の上昇が輸出にプラスに寄与することや国内景気が堅調に推移していることなどから、インドネシアの通貨組入比率を高く維持しました。
- フィリピンでは、中銀が利上げを行ったことにより金利水準が上昇してきたことなどから、フィリピンペソ建ての債券組入比率を一部引き下げました。
- 通貨高の金融政策により上昇したシンガポールドルの通貨組入比率を引き下げると一方、観光業の回復期待が高まるタイバーツの通貨組入比率を引き上げました。
- 各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

- 資源輸出国であるインドネシアやマレーシア、今後観光業の回復が期待されるタイなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- 相対的に金利水準の高いインドネシアルピアやインフレが比較的安定しているマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。



債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

運用経過

第161期～第166期：2022年7月8日～2023年1月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第161期首	7,662円
第166期末	7,510円
既払分配金	120円
騰落率	-0.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

タイやシンガポールの通貨が対円で上昇したことやマレーシアの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアやインドなどの通貨が対円で下落したことやニュージーランドなどの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年7月8日～2023年1月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第161期～第166期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	65	0.845	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(37)	(0.485)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.338)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.023)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	5	0.069	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.046)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(2)	(0.020)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	70	0.914	

作成期中の平均基準価額は、7,678円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

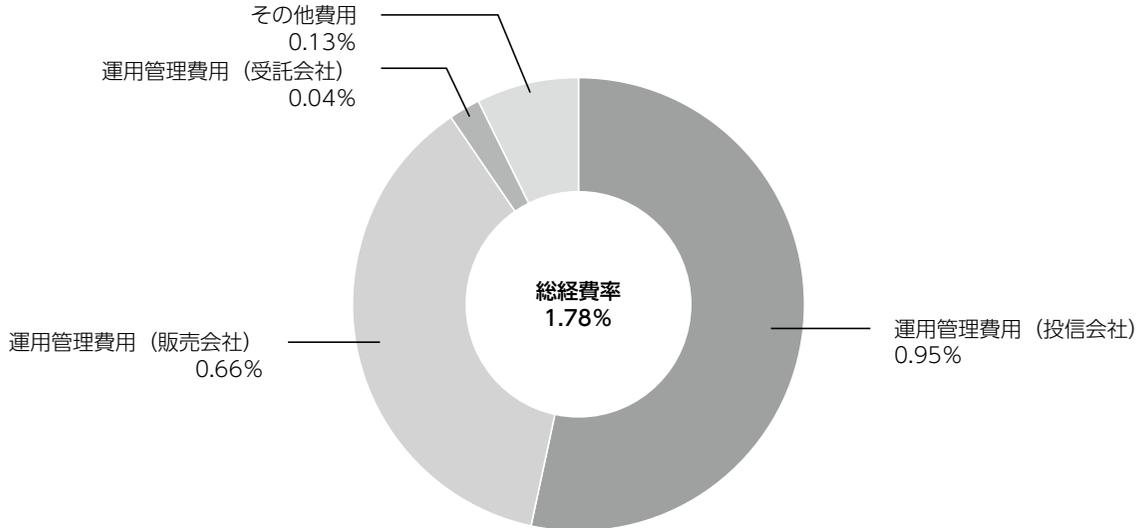
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年1月9日～2023年1月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2018年1月9日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/1/9 期初	2019/1/7 決算日	2020/1/7 決算日	2021/1/7 決算日	2022/1/7 決算日	2023/1/10 決算日
基準価額 (円)	8,808	7,506	7,595	7,498	7,466	7,510
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	600	360	270	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-8.0	9.4	3.7	3.2	3.8
参考指数騰落率 (%)	—	-6.1	9.9	6.4	3.7	5.7
純資産総額 (百万円)	13,892	10,513	9,932	8,653	7,425	6,545

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第161期～第166期：2022年7月8日～2023年1月10日

投資環境について

▶ 債券市況

多くの国で金利が上昇しました。

インドネシアでは、資源価格の上昇などにより景気が堅調に推移するなか中銀が利上げを継続したことなどから、金利は上昇しました。

インドでは、中銀の利上げや堅調な国内景気、インフレ率の高止まりなどから、金利は上昇しました。

ニュージーランドでは、物価の上昇により中銀が利上げを継続していることなどから、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。

タイバーツは、グローバルに出入国制限が緩和されたことにより観光業の回復期待が高まったことなどから、対円で上昇しました。

インドルピーは、高止まりする資源価格などの影響により燃料輸入費用が増加したことなどから、対円で下落しました。

オーストラリアドルは、中銀が利上げを行ったものの、2022年11月以降の円高の影響を受けて、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出

資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドネシアルピアやマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高めました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

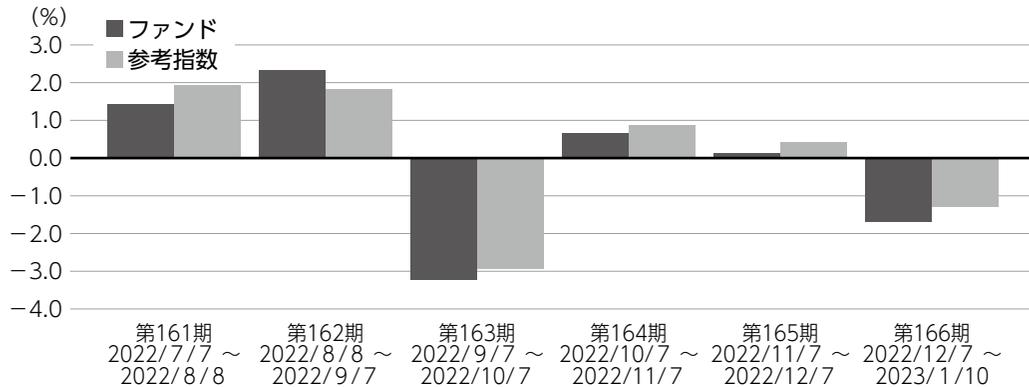
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドネシアルピアやマレーシアリングット、タイバーツなどの通貨組入比率を高めとしました。

第161期～第166期：2022/7/8～2023/1/10

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第161期 2022年7月8日~ 2022年8月8日	第162期 2022年8月9日~ 2022年9月7日	第163期 2022年9月8日~ 2022年10月7日	第164期 2022年10月8日~ 2022年11月7日	第165期 2022年11月8日~ 2022年12月7日	第166期 2022年12月8日~ 2023年1月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.257%)	20 (0.252%)	20 (0.261%)	20 (0.260%)	20 (0.260%)	20 (0.266%)
当期の収益	20	20	15	20	14	17
当期の収益以外	-	-	4	-	5	2
翌期繰越分配対象額	264	270	265	267	262	260

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ **アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）**

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ **アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド**

相対的に金利水準の高いインドネシアルピアや、インフレが比較的安定しているマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

資源輸出国であるインドネシア・マレーシアや今後観光業の回復が期待されるタイなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・信託期間を従来の2024年1月5日から2029年1月5日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。（2022年10月7日）

▶ その他

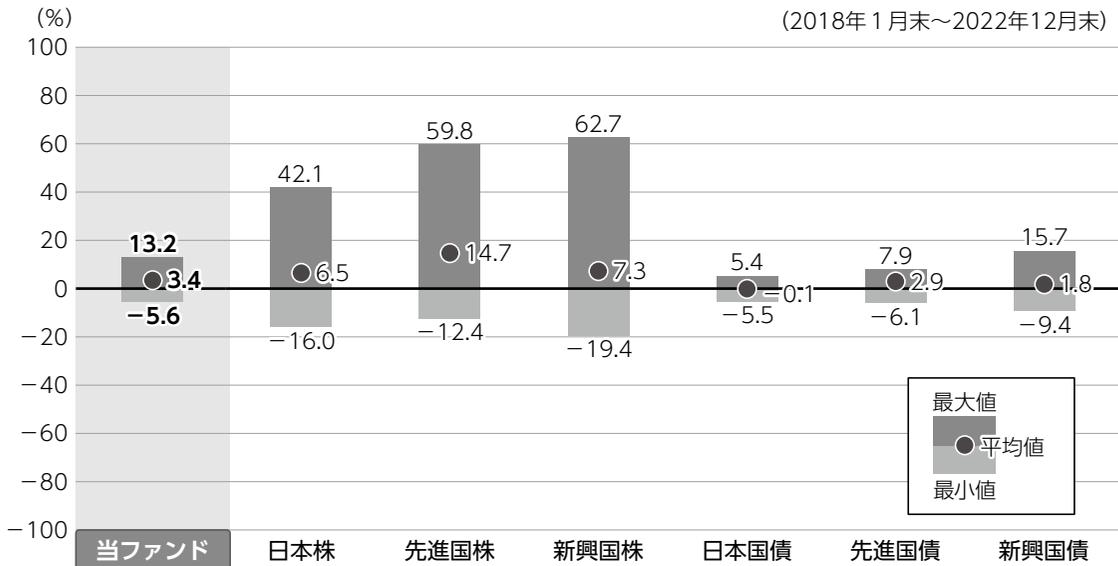
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2029年1月5日〔当初、2024年1月5日〕まで（2009年1月16日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ・ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年1月から2022年12月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年1月10日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第166期末 2023年1月10日
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	99.7%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

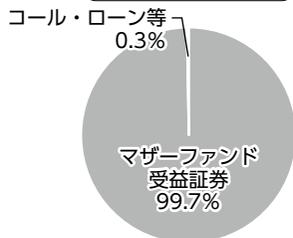
純資産等

項目	第161期末 2022年8月8日	第162期末 2022年9月7日	第163期末 2022年10月7日	第164期末 2022年11月7日	第165期末 2022年12月7日	第166期末 2023年1月10日
純資産総額 (円)	7,096,601,026	7,190,169,479	6,828,517,434	6,808,720,577	6,729,181,731	6,545,249,486
受益権口数 (口)	9,154,315,615	9,087,250,076	8,940,224,560	8,879,199,442	8,787,139,342	8,715,781,541
1万口当たり基準価額 (円)	7,752	7,912	7,638	7,668	7,658	7,510

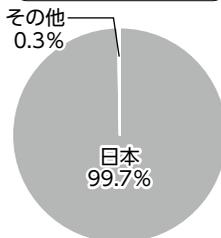
※当作成期間中（第161期～第166期）において追加設定元本は91,034,482円
同解約元本は672,407,563円です。

種別構成等

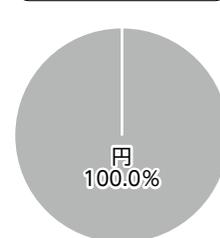
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

154021

2023年1月10日現在

組入上位ファンドの概要

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

基準価額の推移

2022年7月7日～2023年1月10日



1万口当たりの費用明細

2022年7月8日～2023年1月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b)その他費用 (保管費用)	19 (13)	0.067 (0.046)
(その他)	(6)	(0.021)
合計	19	0.067

期中の平均基準価額は、29,283円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：43銘柄)

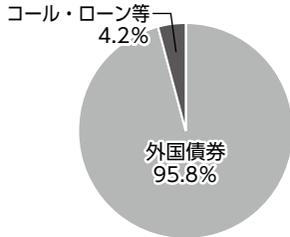
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	6.25 PHILIPPI(GL) 360114	債券	フィリピン	国債	6.3
2	6.625 INDONESIA 330515	債券	インドネシア	国債	6.1
3	4.642 MALAYSIAGOV 331107	債券	マレーシア	国債	5.1
4	8.28 INDIA GOVT 320215	債券	インド	国債	5.0
5	3.775 THAILAND 320625	債券	タイ	国債	4.5
6	1.5 KOREA TREASUR 301210	債券	韓国	国債	4.0
7	3.885 MALAYSIAGOV 290815	債券	マレーシア	国債	4.0
8	3.338 AUCKLAND 260727	債券	ニュージーランド	地方債	3.5
9	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	債券	ニュージーランド	地方債	3.4
10	3.375 SINGAPOREGOV 330901	債券	シンガポール	国債	3.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

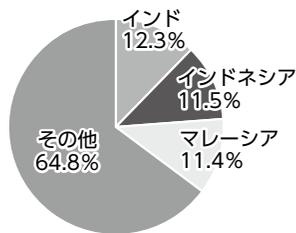
種別構成等

資産別配分



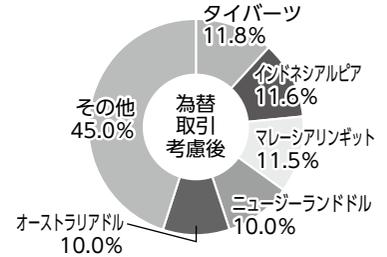
- ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が10%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ※資産別配分の先物は買建と売建を別々に表示しています。
- ※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

国・地域別配分



- ※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ※国・地域別配分は、同一国で買建と売建がある場合、相殺したネットポジションにて表示しています。

通貨別配分



指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）』について

参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信